

2023 年 9 月 22 日

通貨ニュース

フィリピン: 9 月金融政策会合～インフレ再加速を受けて利上げ再開の可能性を示唆

フィリピン中央銀行(BSP)は 21 日に開催した金融政策会合で、政策金利の翌日物リバースレポレートに従来の 6.25%に 4 会合連続で据え置いた(図表 1)。また、上限金利の翌日物貸出ファシリティ(OLF)レートおよび下限金利の翌日物預金ファシリティ(ODF)レートも変動なく、それぞれ 6.75%と 5.75%となった。なお、ブルームバーグの事前予想でも、現状維持が有力であった。

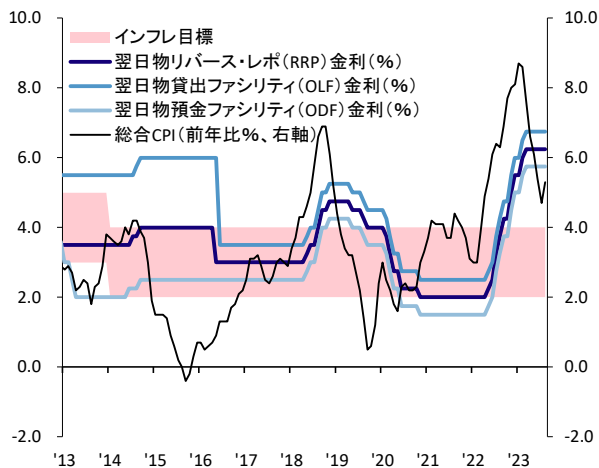
声明文では、国内のインフレへの警戒を強める内容が見られた。直近公表の 8 月消費者物価指数(CPI)は前年比+5.3%と 7 月の同+4.7%から加速した(図表 2)。7 月まで 6 か月連続で減速していたが、8 月はまとまった幅での上昇となった。内訳を見ると、供給網の混乱により食料品価格が上昇したこと、燃料価格高騰が再発し輸送・光熱費が上昇したことが影響した格好だ。片や、食料品・燃料を除くコア CPI は同+6.1%と 7 月から▲0.6%ポイントの下落、懸念されたサービス価格の高止まりは改善に向かっている。BSP はインフレ見通しを更新し、23 年は前年比で+5.8%、24 年を+3.5%、25 年を+3.4%とした。25 年は不変であったものの、23 年、24 年については、それぞれ 8 月時点から+0.2%ポイント上方修正された。今後のインフレ材料として、気候変動とエネルギー価格の上昇を指摘した。

かかる中、BSP は前回 8 月会合に続きインフレの再燃に注意を払う格好で政策金利を据え置いた。レモロナ BSP 総裁は会見にて、現時点では利上げ休止が適切としたが、インフレ期待上振れ続けば利上げを再開するとし、あくまで「タカ派な現状維持」であることを強調した。物価安定に向けては輸入関税の一時的な引き下げなど政策対応の必要性を主張し、政府への協調を求めた。

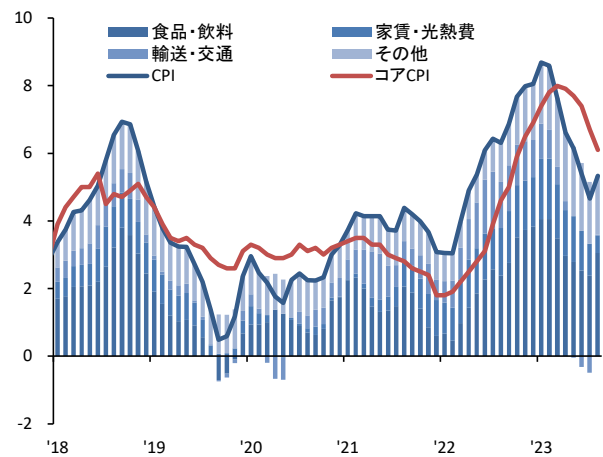
また、足許で確認されている資源価格の上昇は実需の PHP 売りを加速させている可能性が高い。4~6 月期経常収支は▲35 億ドルの赤字を記録しており、その間の貿易赤字は▲162 億ドルと大きく足を引っ張る格好となっている(図表 3)。パンデミック時に資源価格が暴落して一時的に経常収支も黒字転化していたが、その後はむしろコロナ禍以前よりも高水準を推移していることもあり、フィリピンの経常赤字は拡大傾向にある。

PHP の動向については、原油価格と一定の相関が見られる中で、資源価格の高止まりが続く状況は PHP 安要因と整理すべきであろう(図表 4)。今回の政策決定は形式的にはインフレ再加速に対してのタカ派維持という対応であったが、9 月 FOMC を終えて FRB も当面はタカ派を継続することが見込まれる中で、年初来安値圏を推移する PHP の動向にも注意を払った上での決定であると見られる。その一方で、国内経済の減速を受けて景気にも配慮する必要も強まっており、BSP の政策運営の舵取りも徐々に難しくなっている印象を受ける。

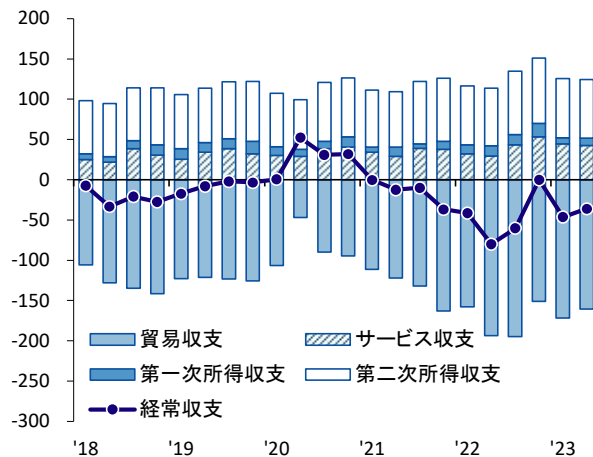
金融市場部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 政策金利水準とインフレ目標


出所: フィリピン中央銀行、フィリピン国家統計局、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価上昇率の推移(前年比%、%ポイント)


出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: 経常収支の推移(億ドル)


出所: CEIC、みずほ銀行

図表 4: PHP と原油価格の動向


出所: Bloomberg、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。